



Bank of Japan Fukushima Branch

福島県金融経済概況 (2018年1月分※)

【概況】

県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。住宅投資も、高水準にあるものの、減少している。個人消費は、持ち直しの動きが鈍化した状態が続いている。設備投資は、堅調に推移している。

鉱工業生産は、全体としては概ね横ばい圏内で推移している。もっとも、自動車や資本財関連の中小企業では、生産増加の動きが広がってきている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、震災前に比べて高水準の経済活動は維持されるものの、当面、足踏み状態が続くとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動や個人消費への全国的な景気拡大の波及状況を点検していくことが必要である。

※ 直近までに入手可能な金融経済統計およびヒアリング情報をもとに、県内の金融経済動向を取り纏め。

【前回からの基調の変化】

| 総括 | 個人消費 | 住宅投資 | 設備投資 | 公共投資 | 生産 | 雇用・所得 |
|----|------|------|------|------|----|-------|
| ↓ | → | → | → | ↓ | → | → |

(注)

- ↑ : 前回から改善度合いが強まっている、もしくは悪化度合いが弱まっている。
- : 前回から変化なし。
- ↓ : 前回から改善度合いが弱まっている、もしくは悪化度合いが強まっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行 福島支店 総務課
TEL:024-521-6353

本資料は、ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/fukushima/>) にも掲載しています。

1. 需要項目別の動向

【個人消費】

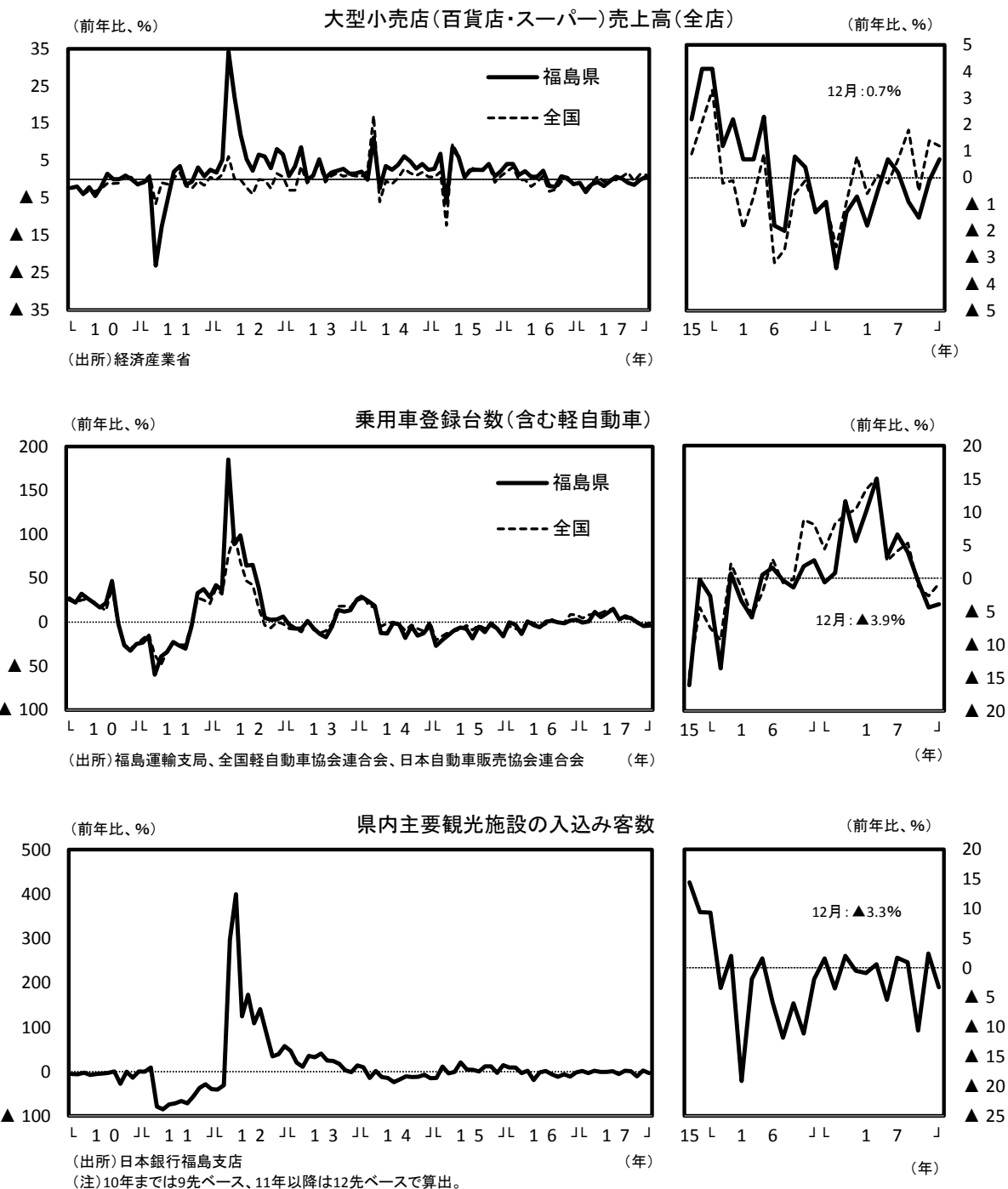
個人消費は、持ち直しの動きが鈍化した状態が続いている。

主要小売業販売額は、持ち直しつつある。内訳をみると、コンビニエンスストア、百貨店は、前年を下回って推移している。スーパー、ホームセンターは、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストアは、新規出店効果により増加している。

乗用車新車登録台数は、前年を下回って推移している。

家電大型専門店販売額は、前年を下回って推移している。

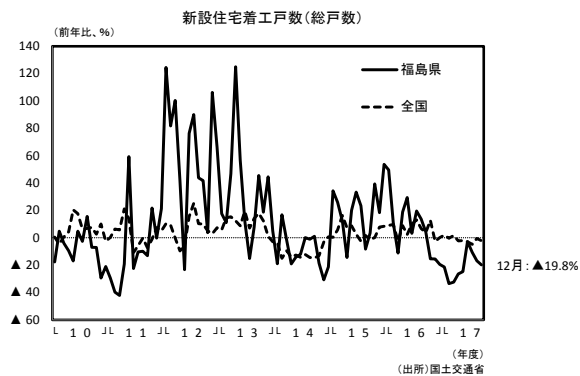
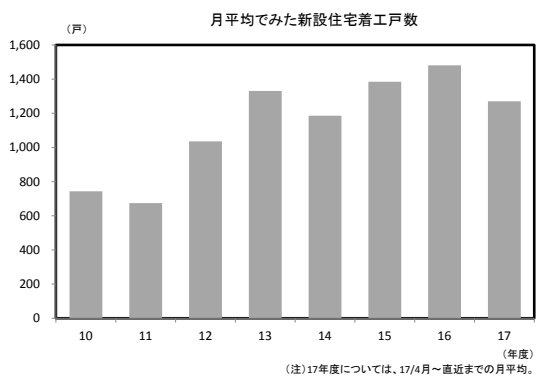
県内主要観光施設や宿泊施設への入込みは、足もと弱めの動きとなっている。この間、スキー場への入込みは、前年を上回っている。



【住宅投資】

住宅投資は、高水準にあるものの、減少している。

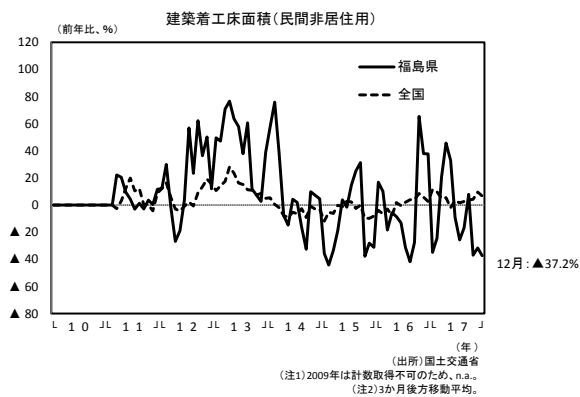
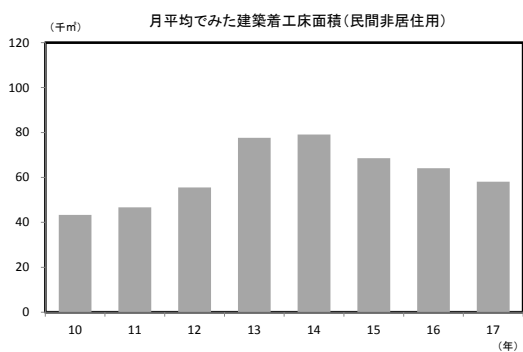
新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回った。



【設備投資】

設備投資は、堅調に推移している。

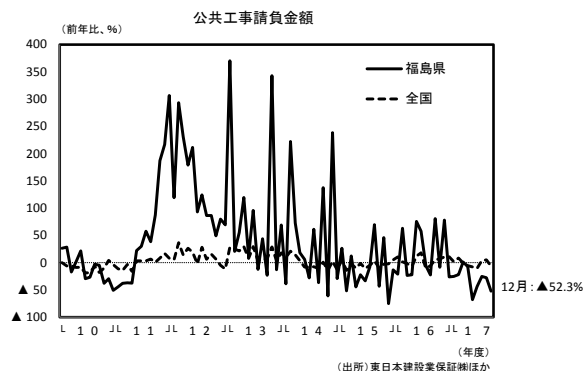
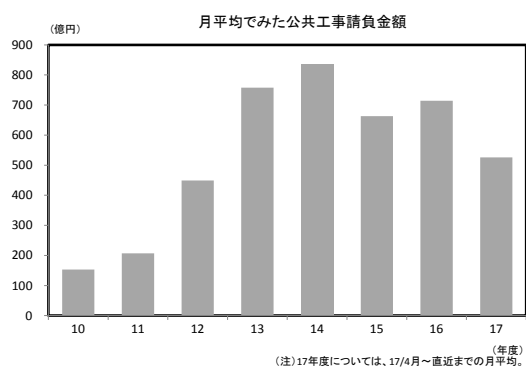
12月短観における県内企業の2017年度設備投資計画は、製造業では能力増強投資を中心に、非製造業では新規出店・店舗改装投資の増加などから、ともに前年を上回る計画となっている。建築着工床面積(民間非居住用)は、均してみれば前年を幾分下回る動きとなっている。



【公共投資】

公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。

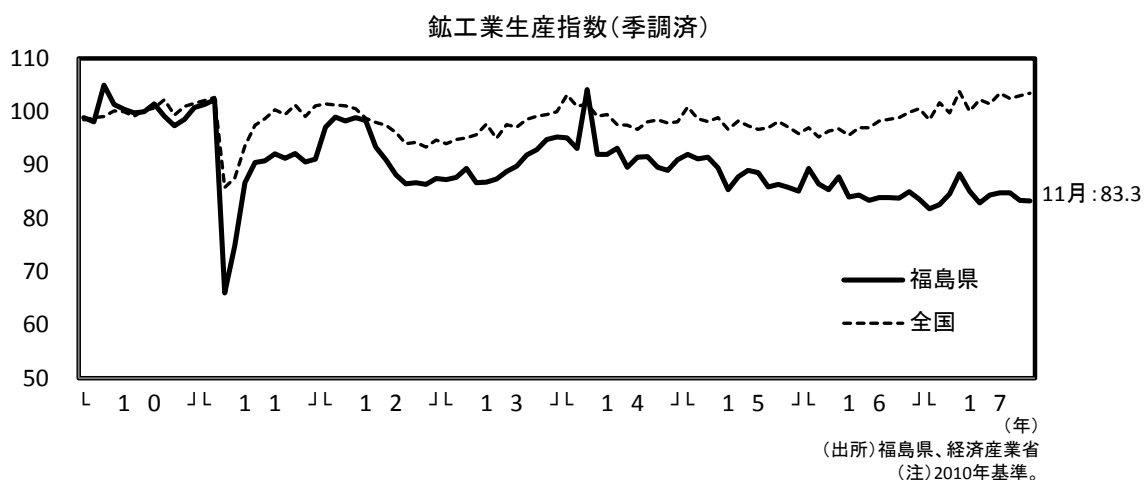
公共工事請負金額は、除染作業の一巡に伴い前年を大幅に下回っている。この間、資材価格は高止まっている。



2. 生産動向

鉱工業生産は、全体としては概ね横ばい圏内で推移している。もっとも、自動車や資本財関連の中小企業では、生産増加の動きが広がってきている。

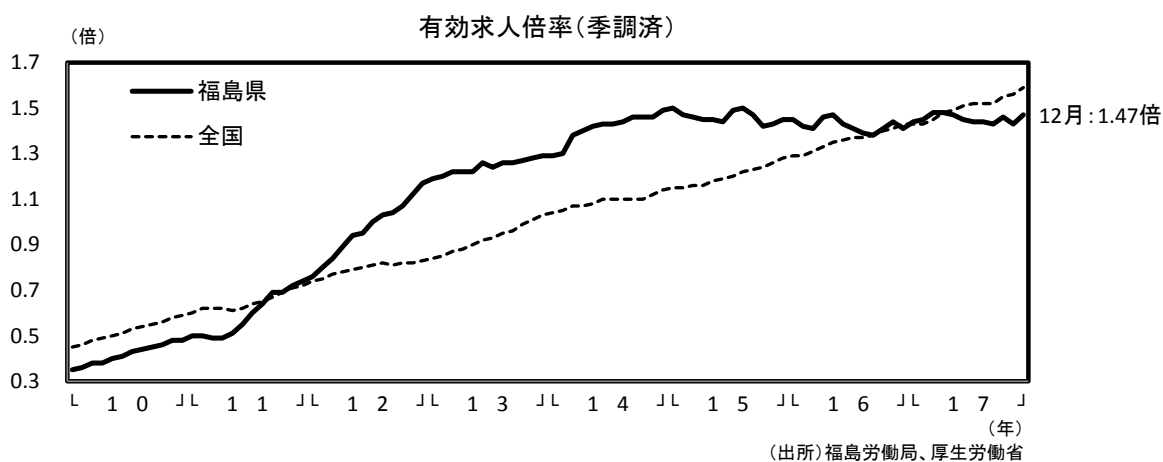
鉱工業生産指数を業種別にみると、情報通信機械、輸送機械は減少している。電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内で推移している。



3. 雇用・所得

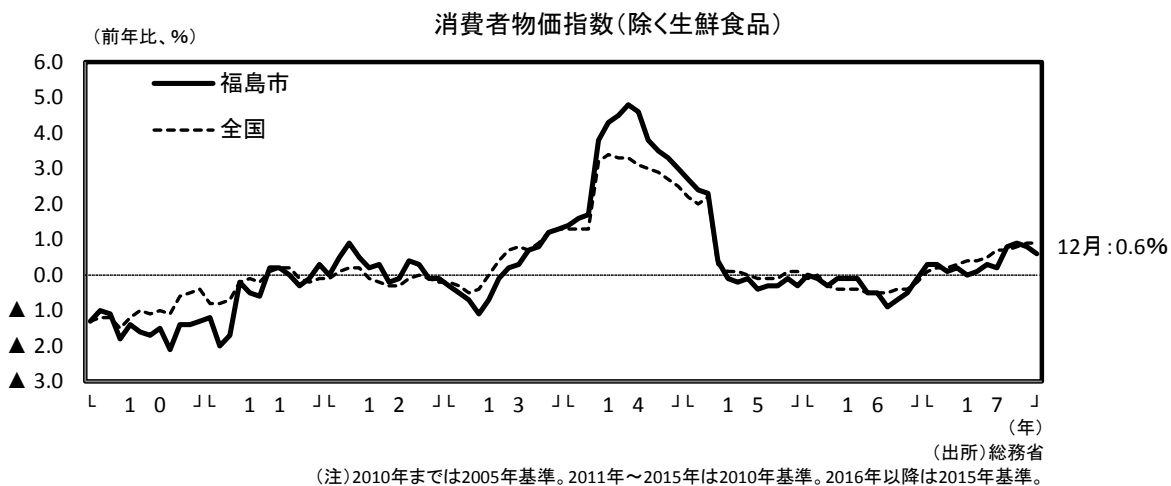
雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

有効求人倍率は高水準で推移し、強い人員不足感が続いている。こうした中、常用労働者数が前年を上回って推移しており、雇用者所得は、実勢としては緩やかに改善しているとみられる。



4. 物価

消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。



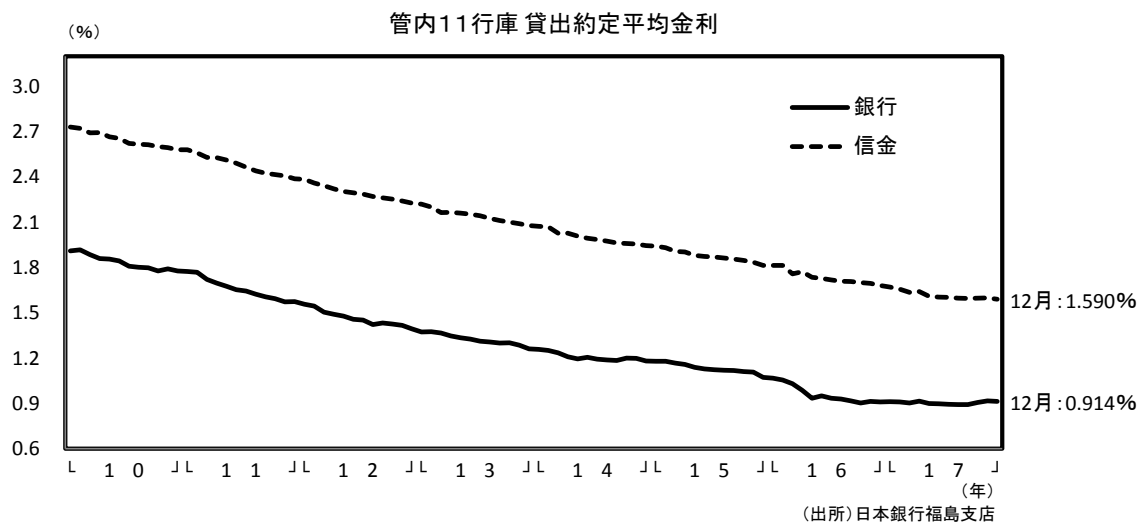
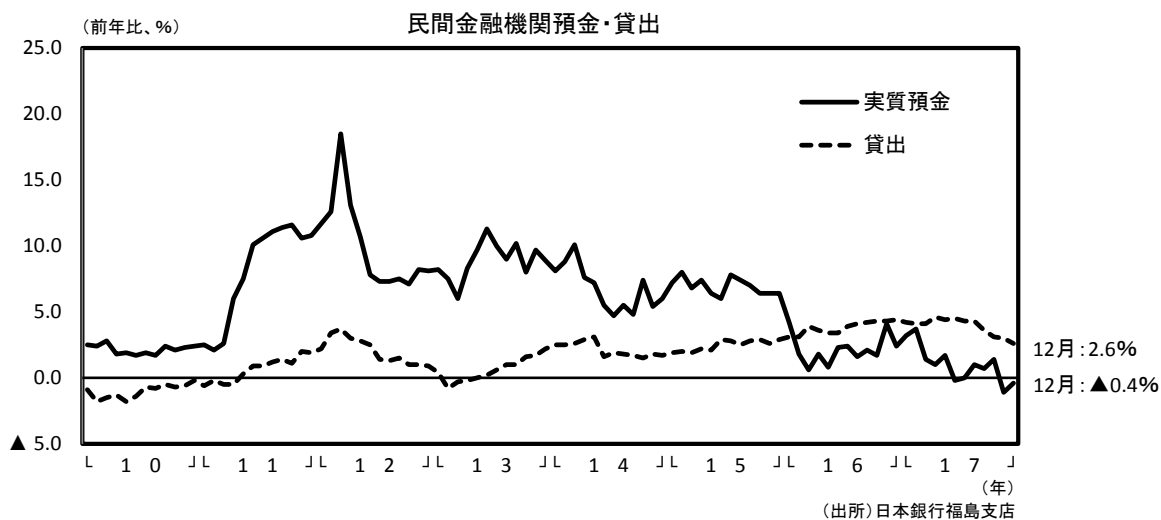
5. 金融情勢

実質預金は、公金預金が前年を下回ったことから、全体でも前年を下回った。

貸出は、伸びを低下させつつも、緩やかな増加を続けている。

貸出約定平均金利は、下げ止まりつつある。

企業倒産は、大口倒産が発生したものの、基調としては落ち着いた動きとなっている。



以 上